施策分析シート（平成19年度）

No1

施策名	福祉の基盤整備	施策No	02-11	部課名	福祉部 福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫 内線 2610
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市 []					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成 [0 2]					
目的	区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、適切な情報提供やきめ細かい相談等を行う。						
指標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (28年度)	
	民生委員相談・支援件数	4,263	3,969	4,127	4,200	-	
	社会福祉協議会での権利擁護等相談件数	1,176	1,124	1,025	1,109	2,300	
現状と課題 (指標分析)	<p>○民生委員の定数は210人で、区民の生活状況を必要に応じて適切に把握し、区と連携を図りながら、区民の福祉増進のための活動を行っている。区からの依頼事項等、担当業務も多岐にわたっており、その量も増加している。また、年齢制限（改選73歳未満、当初65歳未満）もあり、人材確保が難しい状況にある。</p> <p>○社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に基づき設置されている団体で、地域福祉の推進に向け、区と連携しながら事業を行ってきたが、平成18年度の包括外部監査の指摘を踏まえ、社会福祉協議会に対する支援を見直す必要がある。</p> <p>○福祉サービスの適正な利用のため、認知症等判断能力が不十分な高齢者の権利擁護等に努めてきたが、年々その相談内容に処遇困難なケースが増えてきている。</p>						
	今後の方向性	<p>[平成19年度]</p> <p>○民生委員については、一斉改選に伴う人材確保に努めていく。また、協議会組織を見直し（地区民生委員協議会を5地区から7地区に細分化）することにより、協議会組織を密にし、委員自身の意識向上を図っていく。</p> <p>○社会福祉協議会については、区との役割分担を整理し、さらに連携を図りながら地域福祉の推進に努めていく。</p> <p>○福祉サービス利用支援や権利擁護についても、社会福祉協議会との連携強化や専門家による相談体制の整備を図りながら、処遇困難なケースにも迅速かつ効率的に対応できるよう基盤の整備に努めていく。</p>					
<p>[平成20年度以降]</p> <p>○民生委員については、引き続き人材の確保に努めていく。また、協議会組織を見直し（地区民生委員協議会を5地区から6地区に細分化）することにより、協議会組織を密にし、委員自身の意識向上を図る。</p> <p>○社会福祉協議会については、区との役割分担及びそれに伴う支援内容を整理し、連携を図りながら地域福祉の推進に努める。</p> <p>○福祉サービス利用支援や権利擁護について、社会福祉協議会との連携強化や専門家による相談体制の整備を図りながら、処遇困難なケースにも迅速かつ効率的に対応できるよう基盤の整備に努める。</p>							

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	C	関係機関と連携しながら区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、情報提供や相談体制を整備する必要がある。

施策分析シート（平成19年度）

No2

施策を構成する事務事業の優先度						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		17年度	18年度	前年度 設定	今年度 設定	
民生委員推薦会費	06-01-01	238	235	B	B	法令に定められた事務事業であり、適切な運用を図る必要がある
民生委員活動費	06-01-02	28,366	28,162	B	B	民生委員・児童委員活動は、地域福祉の各分野において重要な役割を果たしており、区が支援する意義は大きい
民生委員指導事務費	06-01-03	3,313	3,327	B	B	民生委員・児童委員活動は、地域福祉の各分野において重要な役割を果たしており、区が支援する意義は大きい
生業資金貸付事業	06-01-04	4	9	D	D	平成20年度より新規貸付を停止し、滞納整理に特化する予定である
応急資金貸付事業	06-01-05	1,908	1,296	C	C	現状の規模で実施する
行旅死亡人等取扱費	06-01-06	1,738	489	C	C	行旅病人及び死亡人取扱法に基づく執行経費で、現状の規模で実施する
社会福祉協議会補助 （事務局運営分）	06-01-16	66,124	69,732	B	C	平成18年度の包括外部監査の指摘も踏まえ、補助のあり方を見直す必要がある
社会福祉協議会補助 （在宅福祉サービス事業）	06-01-17	35,715	34,630	B	C	平成18年度の包括外部監査の指摘も踏まえ、補助のあり方を見直す必要がある
社会福祉協議会補助 （福祉サービス利用者支援事業）	06-01-18	5,963	8,375	A	B	認知症高齢者等の権利擁護や法人後見などに積極的に取り組む必要がある
遺族会補助	06-01-20	247	247	C	C	遺族会の会員及び追悼式の参加者数が減少してきているため、現状の規模で実施する
福祉部分室管理費	06-01-21	4,043	4,167	C	C	現状の規模で実施する
成年後見事業	06-01-22	233	308	A	B	社会福祉協議会と連携し、制度の円滑な運営を図る
福祉サービス第三者評価事業	06-01-23	8,598	4,577	B	B	サービスの質の向上に向け、第三者評価を積極的に活用する
合 計		156,490	155,554			